

- 問1 1868年（慶応4年）、明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治の基本方針を何といいますか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）
1. 五箇条の御誓文
 2. 五榜の掲示
 3. 教育勅語
 4. 大日本帝国憲法
- 問2 明治政府が1873年から開始した租税制度の改革である「地租改正」の内容について、正しい説明はどれですか。（2019年 山口県公立入試 類似）
1. 地価を基準として、耕作者に収穫した米を納税させる仕組みとした。
 2. 収穫量を基準として、収穫した米を納税させる仕組みとした。
 3. 地価を基準として、土地の所有者に現金を納税させる仕組みとした。
 4. 収穫量を基準として、土地の所有者に現金を納税させる仕組みとした。
- 問3 1871年に実施された廃藩置県により、明治政府は中央集権体制を確立しようとしてしました。この際、新たに設置された府や県を統治するために行われた措置として正しいものはどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
1. 地方の有力な士族の中から話し合いで選出された人物を、臨時の地方官に任命した。
 2. 各府県の住民による直接選挙を実施し、公選によって選ばれた代表者に統治を任せた。
 3. 旧藩主をそのまま知事として世襲させ、各地域独自の法律による統治を認めた。
 4. 中央政府から直接任命された府知事や県令を現地に派遣し、行政を行わせた。
- 問4 1872年の出来事について記した略年表において、東京の新橋との間で日本初の鉄道が開通したと説明されている港町はどこか、次の中から選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 新潟
 2. 神戸
 3. 横浜
 4. 長崎
- 問5 1873年に明治政府が実施した租税制度の改革について、土地所有者に「地券」を発行し、土地の価格である地価を基準とした一定の税率を、米などの収穫物ではなく現金で納めさせるようにした仕組みを何といいますか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 版籍奉還
 2. 廃藩置県
 3. 地租改正
 4. 殖産興業
- 問6 明治維新の指導者の一人として活躍した政治家で、天皇を中心とする中央集権国家のしくみを整えるために、版籍奉還や廃藩置県などを強力に推進した人物は誰ですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）
1. 木戸孝允
 2. 天武天皇
 3. 徳川家光
 4. 足利義満
- 問7 明治政府が1873年から実施した地租改正において、それまでの江戸時代の年貢（租税）の納め方と大きく異なる点はどれか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 耕作者が、地価の3%を米で納めるようになった
 2. 耕作者が、収穫量の3%を米で納めるようになった
 3. 土地の所有者が、地価の3%を現金で納めるようになった
 4. 土地の所有者が、収穫量の3%を現金で納めるようになった
- 問8 1871年に行われた大規模な政治改革について、当時の状況を記した記録によると、旧藩主たちはそれまでの地位を失って東京への移住を命じられ、代わりに大山綱良のような官吏が「県令」として政府から派遣されました。この改革に対し、薩摩藩の島津久光のように強い不満を抱く有力者も現れました。この改革が実施された最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 武士の特権を廃止し、四民平等の社会を実現して国民の不満を抑えるため
 2. 満20歳以上の男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織するため
 3. 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため
 4. 土地の所有権を明確にし、地価に応じた現金を徴収することで政府の財政を安定させるため
- 問9 新政府による「王政復古の大号令」に反発した旧幕府軍が、京都へ進軍する過程で新政府軍と衝突して始まった一連の内戦を「戊辰戦争」といいます。この戦争の始まりとなった、京都近郊で行われた戦いの名称を答えなさい。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
1. 五稜郭の戦い
 2. 鳥羽・伏見の戦い
 3. 禁門の変
 4. 西南戦争
- 問10 1870年時点における世界の工業生産シェアにおいて、イギリスが3割以上を占めるなど欧米諸国で工業化が進んでいた背景を踏まえ、明治政府がお雇い外国人を招いて行った政策の目的として最も適切なものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 江戸時代の封建的な身分制度を維持しながら、特定の軍事技術だけを効率的に習得させるため。
 2. 外国の資本を直接受け入れ、国内の主要な鉱山や工場の経営をすべて外国人に委ねることで経済を安定させるため。
 3. 欧米の先進的な技術や制度を導入することで、産業の育成や軍備の強化を図り、日本の近代化を押し進めるため。
 4. 不平等条約の改正を有利に進めるために、欧米諸国のキリスト教を日本国内に普及させる活動を支援させるため。
- 問11 明治政府が「文明開化」と呼ばれる大規模な生活や制度の西洋化を後押しした理由の一つに、外交上の大きな目的がありました。その目的として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 岩手県公立入試 類似）
1. 武士の特権を維持し、江戸時代の身分制度をより強固なものに再編するため。
 2. 江戸時代から続く鎖国体制を維持するために、外国の技術だけを部分的に取り入れるため。
 3. 日本独自の伝統文化を否定し、すべての国民をキリスト教徒に改宗させるため。
 4. 欧米諸国に日本が近代的な文明国であることを認めさせ、不平等条約の改正を有利に進めるため。
- 問12 1873年に制定された徴兵令の背景や目的、およびその影響を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 静岡県公立入試 類似）
1. 近代国家にふさわしい人材を育成するため、すべての子どもに小学校教育を受けさせることを義務づけた。
 2. 武士に代わる近代的な軍隊を組織するため、身分に関わらず満20歳になった男子に兵役に就く義務を課した。
 3. 天皇を中心とした中央集権体制を強めるため、全国の藩を廃止して新たに府や県を置いた。
 4. 政府の財政を安定させるため、土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせた。
- 問13 1873年（明治6年）から実施された地租改正において、税額を算出する基準と納税の方法はどのように定められましたか。正しい組み合わせを選びなさい。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 土地の価格（地価）を基準とし、米で納める方式
 2. その年の収穫量を基準とし、米で納める方式
 3. 土地の価格（地価）を基準とし、現金で納める方式
 4. その年の収穫量を基準とし、現金で納める方式
- 問14 明治政府が地租改正を行い、税を収穫高ではなく「地価」を基準に、米ではなく「貨幣」で納めさせるようにした最大の目的は何ですか。（2014年 愛媛県公立入試 類似）
1. 農村における米の消費量を増やし、自給自足を促すため
 2. 豊凶に関わらず、政府の税収を安定させるため
 3. 土地の所有権を政府に集約し、国有地を拡大するため
 4. 米の価格の変動を抑え、農民の生活を保護するため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 五箇条の御誓文	明治新政府が発足して間もない時期に、新しい国づくりの指針として示されました。天皇が神々に誓うという形式をとり、公議世論の尊重や開国進取などが掲げられました。民衆に対して出された「五榜の掲示」とは、対象や内容が異なるため区別が必要です。
問2	答え 3 地価を基準として、土地の所有者に現金を納税させる仕組みとした。	江戸時代の年貢は「収穫量」を基準に「米（現物）」で納めていましたが、天候による収穫量の増減で政府の収入が不安定になる欠点がありました。明治政府は財政を安定させるため、土地の価値である「地価」を基準にし、さらに豊作・凶作に左右されない「現金」で納めさせる仕組みへと改めました。
問3	答え 4 中央政府から直接任命された府知事や県令を現地に派遣し、行政を行わせた。	明治政府は、それまでの藩を廃止して府と県を置く「廃藩置県」を断行しました。これに伴い、旧藩主が地方を治める仕組みを改め、政府が直接任命した官吏である「府知事」や「県令」を中央から派遣することで、全国の情報を政府が把握し、命令を直接行き渡らせる中央集権的な統治体制を築きました。なお、住民による直接選挙（公選知事）が導入されるのは、第二次世界大戦後の日本国憲法下の改革を待つことになります。
問4	答え 3 横浜	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を取り入れて国力を高める「文明開化」を推進しました。その象徴的な事業として、1872年にイギリスの技術協力を得て、新橋（東京）と横浜の間に日本初の鉄道が開通しました。横浜は開国以来、海外の文化や物資が流入する主要な拠点であったため、首都と結ぶルートとして優先的に整備されました。
問5	答え 3 地租改正	明治政府は、国家財政を安定させるために大規模な税制改革を行いました。それまでの豊作・不作に左右される米による納税（物納）から、土地の価格（地価）に基づいた金納（現金による納税）へと切り替えたことが大きな特徴です。この際、土地の所有権を正式に認める証書として「地券」が土地所有者に交付されました。
問6	答え 1 木戸孝允	幕末の薩長同盟において重要な役割を果たした人物で、明治新政府では廃藩置県などの改革を主導しました。これらは、江戸時代まで続いていた藩の仕組みを廃止し、全国を政府が直接統治する中央集権体制を確立することを目的としていました。
問7	答え 3 土地の所有者が、地価の3%を現金で納めるようになった	地租改正の大きな転換点は、課税の基準を「収穫量」から「地価（土地の価格）」に変え、納税方法を「物納（米）」から「金納（現金）」に、納税者を「耕作者」から「土地の所有者（地券所有者）」に変更したことにあります。これにより、政府は天候による収穫の増減に左右されず、安定した税収を得ることができるようになりました。
問8	答え 3 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため	旧藩主を領地から引き離して東京に住ませ、政府が任命した知事や県令を派遣した目的は、藩という独立性の高い組織を解消し、中央政府の命令が全国に届く「中央集権体制」を確立することにあります。これにより、江戸時代から続いた地方分権的な仕組みが終わりを告げました。他の選択肢は地租改正（財政）や徴兵令（軍事）の説明であり、この政治改革の直接的な目的ではありません。
問9	答え 2 鳥羽・伏見の戦い	政権返上後も続いた旧幕府勢力と新政府勢力の対立は、1868年1月の「鳥羽・伏見の戦い」によって武力衝突へと発展しました。これが約1年半にわたる「戊辰戦争」の初戦となり、戦いの舞台はその後、東北、そして北海道の五稜郭へと移っていきました。
問10	答え 3 欧米の先進的な技術や制度を導入することで、産業の育成や軍備の強化を図り、日本の近代化を推し進めるため。	明治政府は「富国強兵」を掲げ、先行して工業化を達成していたイギリスやドイツなどの技術を吸収することで、短期間で国力を高めようとしていました。お雇い外国人は、鉄道の敷設、通信網の整備、官営模範工場の建設、近代적軍隊の編制、大学での教育など、多岐にわたる分野で日本の基盤づくりを支えました。
問11	答え 4 欧米諸国に日本が近代的な文明国であることを認めさせ、不平等条約の改正を有利に進めるため。	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は国家の悲願でした。西洋の文化や制度を積極的に取り入れることで、日本が欧米に劣らない「文明国家」であることを対外的に証明し、対等な立場での条約交渉を目指すという背景がありました。そのため、単なる流行としてではなく、国策として西洋化が推し進められました。
問12	答え 2 武士に代わる近代的な軍隊を組織するため、身分に関わらず満20歳になった男子に兵役に就く義務を課した。	それまでの軍事は武士の特権でしたが、徴兵令の導入により平民も軍役を担うことになりました。この変化は「四民平等」の理念を軍事面で実現するものでしたが、家を支える働き手を失う農民層からは強い反発を招き、各地で血税一揆と呼ばれる反対運動が発生する要因にもなりました。
問13	答え 3 土地の価格（地価）を基準とし、現金で納める方式	明治政府は近代国家の運営資金を確保するため、従来の年貢制度を根本から改めました。土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、収穫量ではなく土地そのものの価値である「地価」を課税基準とし、その3%（のちに2.5%）を現金で納めさせる仕組みを整えました。
問14	答え 2 豊凶に関わらず、政府の税収を安定させるため	江戸時代の年貢は収穫高に応じて決まっていたため、凶作の年には政府の収入が激減し、国家予算を立てることが困難でした。地価に応じた一定額を貨幣で徴収する地租改正により、政府は気候や作柄に左右されることなく、計画的で安定した国家収入を得ることが可能になりました。